

# ひおき 市議会だより



平成20年2月  
第11号



寒さに負けない元気な子どもたち（伊集院北保育所）

## 12月定例会 主な内容

- 指定管理者決定…………… P 2
- 委員会報告…………… P 4
- 一般質問…………… P 8
- 請願・陳情はこうなりました…… P 17  
／議会のうごき
- 平成18年度決算の認定…………… P 18
- 視てきました  
（行政視察・所管事務調査報告）… P 22
- 傍聴したよ！／編集後記…………… P 24

年間700万円の歳出削減へ！

B & G東市来  
海洋センター

# 指定管理者制度を導入へ

12月定例会を12月3日(月)から12月21日(金)までの19日間開催し、条例・予算議案など28件、認定15件、意見書1件を可決しました。



B & G東市来海洋センターの温水プール

## 審議された条例

**日置市職員の自己啓発等休業に関する条例**

日置市技能・労働職員の給与の種類及び基準に関する条例

日置市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例

職員(一般職・現業職・水道関係)が自発的に行う自己啓発及び国際協力の機会を提供するため、大学等への修学又は国際貢献活動のための休業制度を制定。詳しくは4ページ総務企画委員会報告へ

**日置市都市公園運動施設条例**

**日置市体育施設条例**

7月1日から都市公園運動施設及び体育施設の使用料統一のため制定。詳しくは7ページ教育文化委員会報告へ

日置市永吉出張所の廃止に伴う関係条例の整理等に関する条例

行政組織機構の見直しにより、4月1日から永吉出張所(吹上地域)を廃止することに伴い、日置市部設置条例の一部改正と出張所設置条例の廃止。

学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例  
日置市立学校設置条例及び日置市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する。

**日置市職員の育児休業等に関する条例**

**日置市職員の勤務時間、休暇等に関する条例**

【主な内容】

育児短時間勤務制度の創設。

詳しくは4ページ総務企画委員会報告へ

**日置市国民健康保険税条例**

地方税法の施行規則の一部改正。

【主な内容】

・4月から、国民健康保険税を年金から

特別徴収を行う。

・年金から特別徴収することができる世帯主は、世帯内の被保険者全員が65歳以上75歳未満であること。  
詳しくは4ページ総務企画委員会報告へ

**日置市国民宿舎事業基金条例等**

基金の効率的な運用をするため。

**【主な内容】**

・国民宿舎事業…上限1億円の撤廃。  
・温泉給湯事業…上限3千万円の撤廃。  
・公衆浴場事業…上限8千万円の撤廃。

**日置市農村センター条例**

農村センターの使用料を7月1日から統一するため。

**【主な内容】**

・伊作地区多目的共同利用施設の追加。  
・会議室等使用料や器具等使用料の統一。  
詳しくは5ページ産業建設委員会報告へ

**日置市公民館条例**

農村センター使用料の統一に伴い、地区公民館と併設する部分の料金統一。  
詳しくは7ページ教育文化委員会報告へ

**日置市火災予防条例**

建築基準法等の一部を改正する法律の施行による。

**日置市消防団員の定員、任免、給与、職務等に関する条例**

鹿児島県市町村消防補償等組合が行っていた事務を鹿児島県市町村総合事務組合が行う。

日置市防災行政有線放送施設整備事業分  
担金徴収条例及び日吉町防災行政有線放送施設の設置及び管理に関する条例  
合併時の事務事業の調整方針に基づく事業の廃止。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

熊毛郡屋久島町及び南九州市が合併により設置されたことに伴い、組織する団体の数が減少したため。

鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について

4月1日から、構成する団体のうち、大根田衛生管理組合及び肝属東部清掃組合の脱退及び肝属地区一般廃棄物処理組合の加入。

鹿児島県市町村総合事務組合の財産処分について

4月1日から、肝属東部清掃組合が脱退による財産処分。

日置市B&G東市来海洋センター、日置市東市来庭球場及び日置市東市来相撲場に係る指定管理者の指定について

指定管理者：(株)日本水泳振興会  
指定期間：平成20年4月1日から平成23年3月31日  
詳しくは7ページ教育文化委員会報告へ

**【主な内容】**

指定管理者：(株)日本水泳振興会  
指定期間：平成20年4月1日から平成23年3月31日  
詳しくは7ページ教育文化委員会報告へ

**一般会計補正予算**

**1,678万4千円を減額。**

**総額238億6,104万9千円!!**

**特別会計補正予算**

主な事業内容	補正額
コミュニティバス委託料	413万9千円減
工場等立地促進補助金 (みのだ食品、エービーフーズシステム)	1,660万円増
児童手当支給事業費 (3歳未満児5千円から1万円に増額)	5,000万円増
浄化槽設置補助金	666万1千円増
農業農村整備対策事業 (吹上地域 下与倉地区：かんがい排水)	582万円増
市道工事請負費 (徳重清藤線、長里市来線、美山IC線、赤仁田山手線など)	3,678万1千円増
急傾斜地崩壊対策事業工事請負費 (東市来地域萩地区)	800万円増
まちづくり交付金事業工事請負費 (伊集院総合運動公園内園路、児童広場など)	1億2,239万2千円増
妙円寺地域活性化センター工事請負費	4,322万5千円減
農林水産施設災害復旧費 (災害査定による)	5,149万4千円減
公共土木施設災害復旧費 (災害査定による)	4,589万1千円減
公債費 (妙円寺小校舎及び屋内運動場、飯牟礼小・伊集院小校舎、緑ヶ丘住宅の資金繰上償還による)	8,156万1千円増

会計名	補正額	補正後予算
国民健康保険	7,516万5千円増	68億7,365万7千円
老人保健医療	850万5千円増	84億9,166万9千円
特別養護老人ホーム事業	4万1千円増	2億9,191万7千円
公共下水道事業	1億1,984万3千円増	6億3,341万円
農業集落排水事業	9万2千円増	4,519万6千円
国民宿舎事業	403万2千円増	3億749万円

**公営企業会計 (収益的収入及び支出)**

会計名	補正額	補正後予算
水道事業	1,196万9千円増	7億4,416万7千円

# 常任委員会

## 報告

### 総務企画

#### 日置市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について

職員の公務に関する能力の向上に資すると認められる場合に職員が自発的に行う自己啓発及び国際貢献活動のため、休業の制度を整備するもの。期限は大学等課程の履修では2年。国際貢献活動では3年を超えない範囲。

#### 質疑の主なもの

問▼税務大学、福祉関係など専門性を持たせるものも含まれるのか。

答▼業務にスキルアップする場合なども任命権者の意見と合致すればよい。

#### 日置市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について

日置市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

少子化対策として、長期間にわたる育児と仕事の両立が可能となるよう、短期間勤務制度等を導入するものである。

#### 質疑の主なもの

問▼短時間勤務に係る4つの形態はどのようなものか。

答▼1日当たり4時間（週20時間）、1日当たり5時間（週25時間）、週3日（週24時間）、週2日半（週20時間）の形態。

日置市技能労務職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

給与の減額について、部分休業の対象となる子の年齢を3歳未満から小学校就学の始期に達するまでに引き上げることや自己啓発等休業の承認を受けた職員の給与は無給とすることなど。

#### 日置市国民健康保険税条例の一部改正について

納税義務者が高齢等年金給付の支払いを受けている65歳以上の国保の被保険者である世帯主である場合は、国保税を年金から特別徴収するなど規定を整備する。



日吉地域に工場立地しているメテック九州

#### 一般会計補正予算

1億678万4千円を減額して、総額を2億38億6104万9千円とする。歳入の主なものは、市税の増額など。

歳入の主なものは、コミュニティバス運賃収入分の委託料控除に伴う減額、工場等立地促進補助金で、みのだ食品・エービーフーズシステムに対する補助金の増額、小松帯刀公墓所前駐車場訪問客用トイレ関係委託料の増額、起債の繰上げ償還に伴う償還金の増額などである。

#### 質疑の主なもの

問▼まちづくり交付金事業は、全体的には減額になったのか。

答▼まちづくり交付金事業は、旧伊集院町が5年計画で執行する事業であり、総額46億47億円である。年度間の割り当てがあり、残してはいけない。公営住宅、運動公園など事業の中でやりくりするので、総額は変わらない。

問▼起債の繰上げ償還は、今年度償還するが、残りの年度はどうするのか。

答▼繰り上げ対象が、3億円くらいあるが、普通交付税に算入されるものは、交付税でもらうことにし、対象とならない。公営住宅債などは一括で償還、3年間で償還する。対象は、2億1千万円程度（4件）である。3年間で返すが、今回は8億156万円、20年度は7千万円程度、21年度は6千万円程度返す計画である。金利は5%以上のものになる。

問▼予備費の見込みの中に指定管理者の分もあるが、設備の費用について、どこまで指定管理者が負担して、どこまで市が負担するのか、協議がされているか。

答▼基本的には躯体、建物の重要部分に関するものは市の所有であるため市が負担する。備品の関係の基本的な部分についても修理は市が負担する。大、小規模修繕などがあるが、見境が難しい。ゆす



国民宿舎吹上砂丘荘のレストラン

#### 国民宿舎事業特別会計補正予算 歳入の主なものは、事業収入と基金利

いんや美山陶遊館もそれが無いと機能が發揮できないというようなものについては、設備の修繕を入れてある。

問▼さつま湖周辺の岩崎産業所有地の交渉状況と今後の見通し、花火大会の見込みはどうか。

答▼用地購入の状況は、代替地の対象となる場所を検討している。該当土地の隣接地の所有者にも影響があるので、現在は回答待ちである。

問▼工業団地で残っているとどこか。また、今後の誘致の見込みは。

答▼清藤工業団地は2万6千㎡。亀原工業団地は8600㎡が残っている。清藤の場合は、農村工業促進法に基づく工業団地であるため、流通業などの用途に定められているので、相手のニーズと合致しない。今年度は、分割した形なので、波及効果に期待ができる。

子の増額などである。  
歳出で主なものは、パート職員の増員による賃金の増額、賄材料費の増額などである。

### 質疑の主なもの

問▼原材料費が1千万円の増になり、予備費から持ってきてきているが、ふさわしくないのではないのか。

答▼バイキングは、原材料費が高い。集客力を高めるために行ったが、1千万円の追加で頭を痛めている。12月からはバイキングをやめて、単品料理に切替える。

## 環境福祉

### 一般会計補正予算

歳入で主なものは、民生費国庫負担金で実績見込みに伴う増額である。

歳出で主なものは、社会福祉総務費で県事業の障害者自立支援総合対策事業実施に伴う増額、環境衛生費で伊集院地域の資源ごみ収集方式自治会説明会に伴う



ごみ分別の説明会の様子

77万1千円の増額、保健指導費で乳幼児医療費助成事業の自動償還システム導入に伴うレセプト点検実績見込み増による増額、塵芥処理費で来年度からのごみ収集に伴う全世帯に配布する「ごみ分別手引書」3万冊の作成費用の増額などである。

### 質疑の主なもの

問▼重度心身障害者医療費助成事業の助成はどのようなことをするのか。

答▼対象は、障害者手帳の1・2級程度と療育手帳の重度の知的障害者で、保険診療の一部負担は助成する。

問▼公立保育所あり方検討委員会の担当課の考えは。

答▼本年3月設立され、これまで3回の会合を行ってきた。提言は3月までの予定である。

問▼生活保護の保護取り消しの実態は。

答▼18年度実績で、死亡16件、転出8件、就労7件、社会保障給付4件、親族の手当によるもの4件、失踪1件、タンス預金1件である。

問▼生きがいデイサービス事業の人数が減る傾向にあるが、魅力が減ったからか。事業の見直しは必要ないか。

答▼2月末で登録者数は、東市来68名、伊集院95名、日吉76名、吹上41名である。本市の65歳以上の高齢化率は約28%である。それを考えると多くの方が恩恵を受けられるものでないといけない。今後は、いきいきサロンの拡充を図ってきたい。

### 国民健康保険特別会計補正予算

歳出で主なものは、退職被保険者等療



レセプト点検で医療費の適正化を!

養給付費負担金の増額である。

### 質疑の主なもの

問▼本年度の医療費の動向はどうか。

答▼医療費請求は2ヵ月遅れである。退職者分は、今回補正をしたが、3月補正では間に合わない状態である。

### 老人保健医療特別会計補正予算

歳入で主なものは、18年度精算に伴う繰越金と預金利子の増額である。

歳出で主なものは、支払基金交付金精算返納金の増額である。

### 質疑の主なもの

問▼後期高齢者医療制度の市民への啓発はどのように進めるのか。

答▼保険料も決まり、4月からの運用にあたってのパンフレットを全世帯へ配布予定である。また、高齢者クラブやいきいきサロン等で制度について講演依頼がある。

### 特別養護老人ホーム事業特別会計補正予算

運営基金利子を基金に積立をするため増額補正。

## 産業建設

日置市農村センター条例の一部改正について

農産物加工施設、農村センターの使用料の統一化を図るため、条例の改正。

### 質疑の主なもの

問▼古い施設や新しい施設、各地域に差がある。それを加味した料金設定か。また、器具等使用料は、でき上がり数量で使用料を設定してあるが、その確認はどのようにするのか。

答▼施設には差がある。今回の改正の大きな理由は、でき上がり数量に経験者と未経験者とは差がでるため、でき上がり数量で統一をした。器具の更新やでき上がり数量は、指導員が立会い確認をする。

問▼改正による収支はいくらになるか。また、販売目的での使用は、100分の200を乗じた料金になるが、市の要請で、イベント等での販売する場合も同じか。

答▼改正後の料金の見込みは7月～翌年3月までで400万円の予定。平成18年度実績は、328万8千円であった。イベント関係は、販売目的のため100分の200を乗じた金額になる。

問▼条例に減免措置があるが、どのような場合か。また、全ての施設で月曜日が休館日となっているが、市民が広く利用できるように1ヵ所は別な曜日にしては

どうか。

**答**▶イベント等のお茶菓子と行政同士の使用では、農業振興に係るので減免となる。休館日は、加工グループと協議して決定した。

**問**▶施設ごとの使用料金の増減の状況はどうか。

**答**▶東市来地域は若干下がる。その他の地域は上がる。

**日置市水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について**

**質疑の主なもの**

**問**▶大学等に就学した場合も登用を保障することのだが、2年または4年の間に卒業できない場合も延長が認められるのか。

**答**▶以前は大学に就学の際は、離職をして進学をしていた。今回からは、事業に支障がなく、職員が公務に関する能力の向上に資すると認めるものは、大学等は2年、国際貢献は3年は職員の身分を保持したまま休業ができる。

**一般会計補正予算**

農林水産業費が、2747万5千円減額の総額15億4165万7千円。土木費が、1295万8千円増額の総額4911万6千円。

歳入の主なものは、災害による減額、がけ地近接等危険住宅移転事業の執行による減額、県単急傾斜地崩壊対策事業の新規採択による増額。

歳出の主なものは、活動火山周辺地域防災営農対策事業費の日置ドラセナ生産



架け換え工事中の清藤橋（伊集院地域）

組合、ゆす村農園、中原農園生産組合の入札執行残による減額、日吉地域城之下物産館土地購入費で県との用地交渉が来年度に変更による減額、道路新設改良費で伊集院地域徳重清藤線の清藤橋取り付けに伴う増額、まちづくり交付金事業の伊集院地域新宮線・新宮朝日ヶ丘線の組み換えによる増額、東市来地域美山線の工事費の増額、吹上地域小野馬場線の用地費の増額、土地区画整理費で、湯之元第一地区は補償費の増額、特殊地下壕対策事業費は伊集院地域1ヵ所増による増額である。

**質疑の主なもの**

**問**▶活動火山周辺地域防災営農対策事業のハウス3組合の減額が大きい理由は。

**答**▶当初、中期天張型ハウスの計画であったが、強化型ハウスに変更した。

**問**▶共生協働の村づくり支援事業の内容は。

**答**▶日吉地域吉利中区で施設の整備を含む。

め、文化財の研修講座や先進地研修、郷土芸能の伝承で、道具の補修、花壇の設置を計画している。

**問**▶城之下物産館は、県用地を借りて設置しているが、この土地を購入する理由は。

**答**▶払い下げの申請もしている。県は用途廃止手続き中であり、来年秋頃に価格交渉の予定である。

**問**▶清藤橋取付工事の増額の理由は何か。

**答**▶仮設橋を作った際、法面工事等が増えた。

**問**▶美山インターの状況は。

**答**▶供用開始は、20年4月からである。

**問**▶湯之元第一地区の進ちよく状況は。

**答**▶19年度の事業費が5億8100万円である。その内補償費が4億9千万円。工事費が4500万円。概ね工事発注済みである。

**公共下水道事業特別会計補正予算**

歳入の主なものは、事業債で、資本費平準化債は、事業費確定に伴う200万円の増額。借換債は、公的資金を繰上償還するため1億1529万円の増額。

歳出の主なものは、伊集院区画整理地内と瀬戸内地区の雨水污水管渠築造工事費を450万円増額。公的資金の繰上償還に伴う1億1529万1千円の増額。

**質疑の主なもの**

**問**▶一般会計から繰り入れているが、何か取り決めがあるのか。

**答**▶特に取り決めはしていない。受益者からも負担金を貰っている。し尿処理の費用と比べても差はない。



4月供用開始の美山IICの工事現場

**農業集落排水事業特別会計補正予算**

歳入で主なものは、農業集落排水事業促進基金の利子の増額。歳出で主なものは、基金積立金に繰り入れする。

**水道事業会計補正予算**

収益的収入を196万9千円増額して、総額7億3416万7千円。収益的支出を1196万9千円増額して、総額7億4416万7千円とする。

**質疑の主なもの**

**問**▶水道料金の収入減とのことだが、料金の値上げによるものか。または節水に努めたためか。原因は何か。

**答**▶料金改定で、2千万円程度増収を見込んでいたが延びていない。大口利用者が10月現在で、前年比8万3千トンの減である。

**問**▶伊集院地域の久木野々地区は、今後



伊集院総合運動公園を上空より望む

どの様になるか。  
**答**▼水道事業の経営的な面で考えると積極的に入れることは考えていない。

## 教育文化

**日置市B&G東市来海洋センター、日置市東市来庭球場及び日置市東市来相撲場に係る指定管理者の指定について**  
 施設の指定管理者を指定するため  
**質疑の主なもの**

**問**▼現在の事業内容は継続するのか。サービスを低下させないのか。  
**答**▼これまでの事業は継続をする。付け加えて教室を実施するため、サービス低下にはならない。

**問**▼事故があった場合の責任や市の管理はどうなるのか。  
**答**▼事故は、市が施設賠償責任保険に加入。指定管理者が第三者賠償保険の付与を条件としている。責任や管理は、基本協定書に全て定めている。

**問**▼施設の修繕等は、市と指定管理者と分岐点は明記しているのか。  
**答**▼施設・物品の損傷で1件20万円以上は市が負担。その他は指定管理者である。不可抗力による自然災害は協議となっている。

**日置市都市公園運動施設条例の制定について**  
 東市来運動公園・伊集院総合運動公園・妙円寺中央公園・吹上浜公園の運動施設の管理をまとめて、施設の規模やレベル・ランクによる料金の差、時間単価や競技の種類別の使用料金などを統一するもの。また、平成20年7月1日から施行である。

### 質疑の主なもの

**問**▼全ての施設の料金が同じになるのか。総合的に値上げになるのか。  
**答**▼時間単位で価格設定をしているので、安くなる。

**問**▼市内小・中・高校の授業の一環として、部活動などで使用する場合の減免措置は。  
**答**▼減免の内規を検討中である。原則として、学校に施設がない場合や行事等で使えない時などは、減免措置となる。

**問**▼各施設に掲示板など設置して、施設の概要や根拠条例及び料金案内の表示は考えないか。

**答**▼今後検討したい。

**日置市民館条例の一部改正について**  
 日置市農村センターの使用料の見直しに伴い、加工施設を併設している公民館の使用料の統一をする。

**日置市体育施設条例の一部改正について**  
 体育館・プール・弓道場・相撲場・屋内運動場・多目的広場・テニスコート・グラウンドゴルフ場などの料金統一をするもの。また、平成20年7月1日から施行である。

### 一般会計補正予算

7460万9千円の減額で、総額27億3925万6千円。  
 歳入の主なものは、妙円寺地域交流センターの事業費減額などである。

歳出で主なものは、吉利小の複式学級の改修による増額、幼稚園就園奨励補助金の改正による増額などである。

**問**▼耐力度調査の結果は。

**答**▼伊作小は工期が3月末。伊集院小、伊集院北小、上市来小の調査は終了しているが、県学校施設課の審査が必要であり、来年結果がわかる。

**問**▼AEDの配置状況は。小学校に配置の考えはないか。

**答**▼現在、7中学校を含め、体育施設や医療機関などに22台配置している。来年度、全小学校に配置する計画であるが、予算が伴う。全校でできない場合は、規模の大きな学校から整備したい。

**問**▼各地域の婦人団体が減っているようであるが現状は。また、婦人学級とは別

か。

**答**▼各地域に婦人連絡協議会がある。婦人学級とは違い、国・県に繋がる組織である。任意団体なので補助金を出している。

**問**▼妙円寺地域交流センターは、2階建てを平屋としたが、削減になったのか。また、完成はいつ頃か。

**答**▼結果的には、外構などを含めたので当初と額は変わらない。3月25日完成予定であるが、延長をしないとけない。

**問**▼日吉の移動図書館の利用状況は。  
**答**▼日吉地域だけの移動図書館である。月1回第2土曜日に14ステーションを巡回している。利用の差があり、見直しが必要と思う。

**問**▼東市来長里の地区公民館設立が遅れているようだが、理由は何か。

**答**▼社会教育協議会からの移行段階が進んでいない。4月からは移行できるようになっている。



日吉地域の移動図書館

# 一般質問

## これから どうする！ 『日置市』

12月定例会では17名の議員が登壇し、  
日置市の未来を見据え質問を行いました。

より良い市政を目指して



中島

昭  
議員

**質問1** 学校図書室司書の配置について

図書室は礼儀を学び情操教育を高めるための大切な教室である。子ども達が出校する日は司書を配置すべきでは。

**答弁1** 財政をみながら考えていきたい  
【教育長】

司書の役割は大きいと考えている。現在市内26校のうち週5日勤務が13校、月14日勤務が13校である。

**質問2** 交通安全対策について

旧伊作駅前の交差点で事故が多発している。心配する地域住民の皆さんが信号機設置の署名活動を展開している。市長は先頭に立って設置を働き掛ける考えはないか。

**答弁2** 日置警察署や関係機関に働きかけたい  
【市長】



CATVの放送機器（熊本県南小国町）

信号機設置については、加世田警察署管内の要望したが実現しなかった。

**質問3** イントラネット整備事業について

住民説明会を実施したが参加者は何人か。また市民が十分理解出来たと思うか。防災行政設置費用が約20数億円とあるが、補助金はいくらか、合併特例債の額、償還計画を示せ。また、国の補助金・交付金は大丈夫か。利点は何か。

**答弁3** 今後も説明会など実施したい  
【市長】

市内23カ所で実施した参加者は790名だった。補助金は約7億円、17億円が起債である。償還は15年間で毎年約5500万円の予定である。うち約15億円は財政需要額に参入される。補助金・交付金は申請してみないと分からない。課題も残っている。今後、高齢者の安否確認や公共料金の検針等にも利用できると思う。

**質問4** CATVについて

視聴料が月額1050円となっている。加入率80%の額だが、その根拠と、50%・100%時の視聴料金を示せ。また、市が負担の設備費用等はいかほどか。運営はどう考えているのか。

**答弁4** 市の負担は、初期設備費用の約1億8千万円  
【市長】

事業者の運営経費を年間4億円として試算した。50%で3200円、100%で7000円である。運営は、市が放送事業者から設備を貸し出し、整備が終わった地区から放送を開始する。





花木 千鶴  
議員

**質問1** 子ども課の設置と臨床発達心理士の職員採用を考えないか

本市の教育・保健・福祉を統括した子ども支援センターの事業は評価したい。今後、このセンターを次世代育成の拠点と位置付け、子ども課に発展させてはどうか。また、乳幼児期の育てにくさや育ちそびれによって、学齢期に課題を持ち越している子どもが増えている。そこで、発達支援や相談体制を拡充するため、臨床発達心理士を職員採用してはどうか。

**答弁1** 子ども支援センターの取り組みを充実させていく【教育長】

現在、講演会や相談事業を行っている。各課連携で課題を集約し、今後の見通しを立てていきたい。

**質問2** 小中連携の研究結果と統廃台の検討は

小中連携研究では授業内容を研究し合い、確かな学びにつなげていたことが評価されたと思う。その成果をどう活かすのか。また、学校は地域の宝でもある。今後、地域づくりとの総合的視点で統廃台問題を議論すべきと考えるが、具体的検討はどうするのか。

**答弁2** 小規模を理由に廃校する考えはない【教育長】

中学校単位で小中連携検討委員会を設置した。中1ギャップの解消やカリキュラムの研究をしていく。統廃台については、地域の特性を活かした学校づくりがなされていることを重視し、今のところ

考えていない。地区振興計画をつくる中で大いに議論して欲しい。

**質問3** 本庁・総合支所の今後は

本庁は業務が集中して多忙を極めていく現状だ。一方、支所は中途半端な状態にある。合併は行政の効率化が目的だった。総合支所方式は財政的にも最も非効率的である。本庁と支所をどうしていく考えか。次の選挙までには、市の将来をどうしていくのか。市民に選択肢を示せるくらいの覚悟で取り組むべきではないか。目標と道筋を明確にしなければ、何のための合併だったか分からなくなる。

**答弁3** 5年間で40課に減らすことを優先したい【市長】

市役所の業務もアウトソーシングできるものは民間に委託したい。地区館に相談業務を入れて支所機能を持たせ、総合的に考えていきたい。市の将来像は10カ年計画である。それに沿って、市民の声を聞きながら任期を努めたい。



カウンセリング演習のようす



坂口ルリ子  
議員

**質問1** 弱者にやさしい市政を

①障害者手帳を持っている人に特典の周知をすべきでは。  
②高額医療費の請求漏れがないように。  
③公営住宅の減免制度について、周知の徹底を。

④市役所の職員の障害者雇用は、どうなっているか。

⑤通級生（ことばの教室）への交通費の支給を考えないか。

**答弁1** 周知徹底をはかる【市長】

**答弁1** 検討する【教育長】

①約3千人の障害者手帳保持者へ、新しいパンフレットを作って、周知徹底をはかる。

②18年度1215件、2673万円申請漏れがあった。本人の請求が原則。

③2年間有効期限があるので、請求漏れの人には、市役所から連絡し、3月末までに支払うようにする。

④17年度5人、18年度9人、19年度16人が減免を受けている。収入減などで、困っている人は、市役所土木建設課住宅係へ相談して欲しい。

⑤法定雇用率は、2.1%で8名だが、現在5名である。ハローワークに求人をお願いしている。雇用率達成に努力する。

⑥伊集院小以外の学校から、バスやJ.R、自家用車で21名通級している。検討



紙芝居に夢中です（東市来・市立ゆのもと保育所）

**質問2** 公立3保育所の民営化について

財政困難を理由に諸施設が官から民へ移行、どうと子どもまでが官から民へ。保育は自治体本来の役目ではないのか。児童福祉法第2条「保育は地方自治体の責任」とうたわれている。3保育所の父母は、反対署名を2千筆余集めてぜひ公立保育所の存続を願っているがどうか。

**答弁2** 最終的には私が判断する【市長】

保護者との話し合いを数回もち説明した。民営化できるものは民営化したい。まだ、決定されていない。あり方検討委員会の結果や議会に請願書も出ているのでその結果をみて、市長が判断する。署名が2千余筆出ていることも考慮する。



長野 磋や子  
議員

**問1** 公立保育の役割・民意を反映し、認定子ども園等の選択肢はどうか

子どもの育ちをめぐる環境が大きく変り保育指針・教育要領の改訂が行われる中、公立保育所及び幼稚園運営の形態、地域のニーズなど実情を十分把握し、保幼小の連携を先導する公立保育の役割を果たすべきでは。また、親の就労の有無に関わらず地域子育て支援の充実が期待できる認定子ども園や少子高齢化の地域ニーズに応えた宅幼老所の選択肢は。

**答1** 認定子ども園は保育所・幼稚園の意向に配慮し慎重に対応（市長）

保育指針の改定を踏まえ、保育内容の質の改善・充実を図り市立・民間保育所への周知徹底を図りたい。宅幼老所は福祉の個別ケアとして選択肢を検討する。



吹上浜海浜公園のサイクリングコース

認定子ども園については5幼稚園の方向性を決めた上で検討していく。（教育長）

**問2** 吹上浜・松原の保全管理と幹線道路やサイクリングパークの検討は。

吹上浜・松原の浜崖対策や間伐及び吹上浜や松林を見通せる幹線道路の設置を県等に積極的に呼びかけるべきでは。

九州風景街道の登録ルートに参加し、国道よりのアクセス道路としての吹上浜幹線道路の設置への取り組みはどうか。健康づくり運動として吹上の原整備事業を促進し、自転車道・キャンプ場・さつま湖周辺等とリンクし、高齢者や障害者を含めすべての人が利用しやすいサイクリングパークの検討はどうか。

**答2** 吹上浜保全、活用対策は県、森林管理署と連携し協議する。（市長）

国交省による九州風景街道事業の趣旨、内容を勉強し検討する。

吹上の原整備事業として園内の整備、多目的グラウンド整備の計画と一体化するサイクリングパークは、今後の財政状況を勘案し検討したい。

**問3** 町の中心に位置する各庁舎の空き室、空きスペース等の有効活用を

各支所の空きスペース、旧議場、空き室等を子育てサロン、福祉ボランティア活動拠点、ミニホール、マタニティコンサート、子ども議会体験等への開放はどうか。

**答3** 利用の公平性への配慮や整備等を検討し有効活用を図りたい（市長）

フロアー等の職場の環境づくり、雰囲気づくりに努めていきたい。子ども議会の狙いや学校等で話題になったら考えていきたい。（教育長）



門松 慶一  
議員

**問1** 企業誘致の現状とこれからの展望は

伸びない税収、交付金の削減という歳入が増えない状況の中で、歳出を減らす努力もあるが、それと同時に歳入を増やす努力もなくてははいけない。それにはやはり、企業誘致の努力が必要になってくる。特に自動車業界が注目されている。熊本のアイシン九州というトヨタ系の企業も、鹿児島・宮崎に立地を考えているようである。企業誘致は、情報の収集・トップセールス・タイミミング・それに取組む熱意と誠意が重要な要素である。これからの展望は。

**答1** 誘致には前向きに取り組みたい（市長）

企業誘致をすることによって、雇用の増大・定住促進・税収の拡大につながり、地域経済の活性化の起爆剤として大きな意味を持つ。県の企業立地懇話会に加盟し、年1回関東・関西の県人会の交流で情報を得ている。また、県が推進する自動車関連産業の誘致も連携して取り組みたい。市の25社で構成される異業種交流懇話会も情報収集の中で協力していた

だいている。工業団地以外にも、企業の希望によっては、新たな用地を確保して対応していくことも考えている。トップセールスとして、情報を得ながらいろいろな企業に向いて努力していきたい。

**問2** 地域交通システムのあり方について



企業誘致が待たれる清藤工業団地

岩崎グループの赤字路線バス廃止の計画の中で、妙円寺団地の路線バスが、30便が10便に減便された。林田バス・行政・団地住民の3者協力の中で、今年3月に5便増便され、ある程度利便性も確保された。その後、地域交通システムのすみ分け、新たな構築をすることになった。現在の進ちょく状況と、今後の展望は。デマンド交通を取り入れる考えはないのか。

**答2** 新たな地域交通システムの構築を考えていきたい（市長）

コミュニティバスの路線等の見直しについて、新たな地域交通システムの構築を考えていかなければならない。今年6月、公共交通検討委員会が設立された。この委員会でも、市民の利便性が向上し、経費的にも安い、効率的な運行方法を検討する必要がある。市街地と郊外の対応を考慮し、より有効で利便性の高い、デマンド交通も今後の運行方法の一つになると考えている。



西峯 尚平  
議員

質問1 河川草払い作業について

①草払いにおける事故について、自治会では傷害保険に加入している。奉仕作業等については市は加入しているか。  
②寄り洲が増え寄り洲を草払いするのに上り下りする法面(側面)が急傾斜で機械を持つての作業は非常に危険である。高齢化の進む現在、業者に委託する考えは。

答弁1 作業する時は、作業日誌、作業内容、参加者を必ず届出て欲しい(市長)

①市が加入している全国町村会総合賠償補償及び鹿児島県町村会奉仕活動総合補償よりある程度(町村会奉仕活動総合賠償の場合・傷害保険で入院1日4500円、通院1日3000円)の見舞金が支給される。  
②危険な場所、現場等を把握し状況に応じて業者に委託する。しかし、限られた市の予算であるので、寄り洲除去を含め県の対応を強く要望していく。

質問2 学校におけるいじめ、不登校について

①本市の小・中学校のいじめの件数は、各地域ごとにくらか。  
②いじめは、どのようなケースが一番多いのか。  
③いじめについて、学校、保護者は把握しているか。  
④不登校の児童生徒数を地域別に。  
⑤不登校の一番の原因は、どのような



危険が伴う河川の草払い作業

ケースか。また、長い生徒で何日くらいか。  
⑥学校、保護者にどのような指導をしているのか。

答弁2 小さなこともカウントしているので、数字が上がっている。(教育長)

①10月現在、東市来2、伊集院4。  
②冷やかしゃ脅し文句、悪口を書いて机の中に置く。  
③学校、保護者とも連携を取り、把握している。  
④東市来8、伊集院14、日吉2、吹上4。  
⑤⑥家庭環境が影響している。担任、相談員、カウンセラー、民生委員さん達と連携を密にして家庭訪問をし、対応している。



重水 富夫  
議員

質問1 地域の活性化対策に力を入れるべきでは

①農業後継者・花嫁・花婿対策に積極的な取り組みを。  
②過疎、少子化に苦しむ農村地域に、格安な市営住宅の建設が必要と思うが。  
③商工会が今年4月、旧4町で合併した。地元商店街の活性化策として、全市で共通する商品券と、利用者に喜ばれるプレミアム商品券の事業を来年度実施と聞く。財政状況の厳しい中ではあるが、支援対策を伺う。

答弁1 条件次第では、今後検討(市長)

①これまでも言ってきたが、大事なことである。今後もっと関係団体等と連携を密にし、できる限りの対応をする。  
②地域の現状を踏まえ、地域の協力や条件等が整う地域については、地域活性化策として今後前向きに検討する。  
③本年度未実施(伊集院地域)分は行う。商工会で実施地域に偏らない方法を検討され、効果が上がるようにしてもらいたい。

質問2 公立小、中学校、小規模校の対策を急ぐべきでは

①少子高齢化が進行し、農村部の児童生徒の減少が続いている。早く対策をたてるべきではないか。  
②空き教室を有効活用して、高齢者が学校訪問をし、子ども(孫)たちと気軽に触れ合える場づくりはできないか。

答弁2 地域と一体で特色ある学校づくりにしたい(教育長)

①特認校制度の活用、小中連携教育の推進、複式学級への学習支援アシスタント派遣事業、夢づくり事業等、小規模校のハンディをなくし、地域と学校が存続できるようにしたい。  
②大事なことで、そのようなことはできると思う。

質問3 市職員と市民参加で前向きなまちづくりを

①旧町より現在まで、提案箱・メール等の意見があった。しかし、苦情等はたくさんあると聞くが、前向きで建設的な意見はあまりないと聞く。市民誰もが真剣になって取り組める方策はできないか。  
②同じく、市職員も自分のこととして捉え、真剣になって取り組むような体制づくりはできないか。

答弁3 多くの市民が参加できるパブリックコメント制度も導入(市長)

①今後、有効活用できる方法を検討する。  
②様々な研修を通じ、政策提言できるように進めている。



複式学級での授業風景(美山小3・4年生)



坂口 洋之  
議員

**質問1** 食育の取り組みと給食食材の地元業者活用について

食育への本市の取り組み状況はどうか。地産地消の観点から地元産の活用を図るべきではないか。また、給食食材納入は、伊集院地域だけが学期ごとの入札方法である。価格の・リスクリックにも参入しにくい状況である。他の3地域では、毎月入札で地元納入も多い。入札周期の変更はできないか。

**答1** 特色のある食育が実施されている。入札周期は配慮したい【教育長】

通常授業や総合学習の中で、生産者などを招いたりして学習している。地元産活用については食材供給という観点で難しい点もあるが努力する。入札周期については検討してみたい。

**質問2** 日吉地域の自校調理方式の存続を

自校調理方式の見直しを検討されているようだが、食育や地元産活用という観点から存続の声がある。残すべきではないか。また、地元や保護者には十分説明すべきではないか。

**答2** 日吉・吹上地域に共同調理場を検討したい【教育長】

各学校老朽化が激しい。衛生管理の観点から経費削減のためである。今後、各方面と協議しながら進めたい。

**質問3** 文化ホールの利用促進について

伊集院・東市来の文化ホールの利用が

少ないようだ。市民の文化向上という観点から、利用促進を図るべきではないか。時期や利用団体により軽減策の考えは。

**答3** 管理者とも協議し、利用促進を図る【教育長】

平日の利用が少ない。利便性を生かす利用促進に努める。軽減策は管理者もありません。

**質問4** 市民病院の今後と機能確保は

診療所に建て替える計画があるが、地域への説明は十分か。現在の24時間体制の診療機能を守って欲しいと利用者や地元からの声がある。これまでの一定の機能は守るべきではないか。また職員の信頼関係と協力が大事である。雇用の確保の心配はないのか。

**答4** 24時間体制の医療は守りたい【市長】

日吉地域の各団体、総会などに赴き説明会を実施し、意見を聞いている。入院患者もいるので現行の24時間体制の医療を守りたい。職員の雇用は、配置転換を含めて考えている。



自校方式での調理風景（日吉中）



漆島 政人  
議員

**質問1** 地区公民館での証明書発行サービスの必要性を問う

上半期での利用実績はわずかで、経費的にも事業継続の必要性が問われる。必要性の高い地区については、郵便局へ移管し、他の地区は廃止するべきでは。

**答1** 合併後の住民サービスが低下しないための一つとして整備した【市長】

事業成果の検証は、1年間の利用実績を見て実施する。また、郵便局への移管については、地区民とも協議し対応していきたい。

**質問2** ケーブルTV事業による防災無線の有線化は迅速な判断では

「防災無線の更新費用は22億5千万円」とのことであるが、今使用しているアナログで更新すれば、まだかなり安い経費でできるはずだ。また、停電や断線等のリスクを考えれば、無線方式がいいと認識する。したがって、防災無線とケーブルTVは分けて検討するべきでは。

**答2** 細かいデータを分析し、国の動向も見ながら検討する【市長】

防災無線とケーブルTVを分けて考えれば、莫大な費用がかかる。そこで、両方一緒にして効率的な運営はできないか検討してきた。事業導入の時期もあるもので、今後細かいデータも取りながら、また国の補助事業の進捗も見ながら検討する。

**質問3** ケーブルTVは、公益性・経済性・公平性が問われるのでは



吹上支所の防災行政無線

事業導入の理由として「地域情報や地域情報化、情報格差の是正である」とのことであるが、地デジは国策であり、国も対策を講じており、市が改めて対策を講じる必要はない。また、高い加入率も見込めない状況での事業導入は、財政効率の悪化や情報提供の格差を招き、基本原則である公益性や経済性、公平性が問われるのでは。

**答3** 調査する部分も多く、説明会等も進めていく【市長】

ケーブルTV事業だけの導入であれば、多くの課題があると認識しているが、今回は防災無線事業も含めた試算である。また、この事業導入については、補助金等の対応をしなければ難しい部分もある。加入率の見直しについても、まだ詳細な部分まで調査していないので、今後説明会等も実施していく中で進めていく。



下御領昭博  
議員

**問1** 不法投棄の実態と、市としての  
具体的改善策はあるか

不法投棄は地域の景観を損なうだけでなく、自然環境の破壊にもなり、重大な犯罪でもある。一部のモラルなき業者や個人により依然として後を絶たない。良好な環境を次の世代に残すためにも、不法投棄を無くし適正処理を推進するなど、環境への負担を低減する取り組みが重要と考えるが。

**答1** 啓発活動や関係機関と、連絡を  
密に積極的に取り組む【市長】

山間部の道路沿いや土手、谷間など、比較的人目につきにくい場所が多く、市としても対応に苦慮している。公有地等への不法投棄は市で回収するが私有地については、土地の所有者へ処理をお願いしている。市で処理するには、経費を要



集落営農で使う農業用倉庫（吉利地区）

するため対応が難しい。不法投棄させないよう、環境保全への意識づけや、モラルの向上へ、お知らせ版や広報紙などを通して、粘り強く対応していく。

**問2** 農業を取り巻く環境は厳しい  
が、市としての取り組みは

基盤整備の進んでいない山間部では農家の高齢化が進み、荒廃した遊休農地が多い。原油価格の高騰が農業経営を直撃し、米の過剰な作付け、消費の減少により、米価が下落し、稲作農家の危機感を増大させているがどうか。

**答2** 交付金を活用し、環境保全対策に  
地域ぐるみで取り組む【市長】

耕作放棄地面積は、歯止めのかからな大変厳しい状況である。今後の対策として、農地の利用集積を促める担い手農家や、農業公社を活用した対策等、荒廃化防止に向けて取り組みを進める。

品目横断的経営安定対策で、政府は補助要件を緩和し、小規模農家も補助金の対象となる。また、小規模農家への交付金の判断が市町村に委ねられるが、具体化するまで時間を要する。

**問3** 小規模・兼業農家が参加できる  
集落営農の考えは

市内の農家は、小規模で兼業農家が多く高齢化が進行している。鹿児島市に隣接している立地条件を生かし、10年後・20年後を見据えた集落営農に取り組むべきと考えるが。

**答3** モデル地区をもとに、集落営農組  
織化に向けて取り組む【市長】

補助金などの支援がなければ、採算性が乏しいなど課題もあるが、地域に即した援助、リーダー育成が重要である。



上園 哲生  
議員

**問1** 農業集落排水事業（永吉地区）  
の今後のあり方について

平成12年の供用開始時より対象人口が減る中、世帯割月額2千円、と人員割の使用料で管理運営されている。今後、負担を抑え管理運営していくためには。

**答1** 従量料金も含め、地域と共に協  
議する【市長】

現在、接続件数281件、対象人口585名、接続率95%。未接続世帯に対しては加入推進を図る。使用料金は平均月額3100円であり、公共下水道料金の従量制とは異なる体系である。今年度公共下水道料金は20t当たり400円値上げをしたが、従量制でどの程度の負担になるのか検討し、財政計画を含めた中で、地域住民と共に協議していきたい。

**問2** 処理場施設の現状、今後の整備  
について

9年目を迎えた施設において、これまで大規模な修繕も発生せず、維持管理だけで済んできた。現在の状況、今後に支障を来さない、基金活用による負担軽減の中での整備を進めるべきでは。

**答2** 今後、年次的に更新を【市長】

年間約65000㎡の汚水を順調に処理してきている。しかし、供用開始以来9年目で機器類の消耗、耐用年数を過ぎている物もある。今後、年次的に更新していく計画である。



農業集落排水の処理場（永吉地区）

**問3** 吹上支所公共施設管理公社の受  
託業務の整理について

管理公社は、道路・河川・公園等の公共施設の管理、一般廃棄物の収集運搬、更に指定管理者としてキャンプ場、ゆーぶる吹上の管理運営、他にも県委託業務等多様な業務をこなしている。本来の業務とは何か、整理すべきでは。

**答3** 管理公社のあり方という原点か  
ら検討していきたい【市長】

現在、理事8名・職員9名・嘱託6名・臨時16名、必要に応じパートで運営している。その中で一般廃棄物収集運搬業務は職員2名・嘱託2名で対応している。今後、業務内容、手法（随意契約）を含めあり方の原点から検討していきたい。

**問4** 健康交流館ゆーぶる吹上に対す  
る市の対応について

建物、機器類の修繕、備品購入、想定外の燃油高騰に現場が苦慮している。もっと密接な対応をすべきでは。

**答4** 燃油高騰対策も検討【市長】

現場の意見を聞き予算措置していく。



池満

議員 渉

質問1 公共下水道事業について

財政が厳しい中、効率の悪い下水道事業の区域拡大が予定されている。合併前からの継続事業か新規事業か。事業予算と、国庫補助金などの内訳を示せ。一般会計からの繰り出しが少ない、合併浄化槽などの比較検討はしたか。下水道審議会での議論はどうだったか。来年度認可変更、21年度からの事業着手の予定だが、事業可否を含め議会議決の対象とするか。

答弁1 受益者負担の公平性、財政計画にも配慮を進める [市長]

上水道との絡みなど旧伊集院町時代からの要望でもあり、継続事業と認識している。約8億3千万円を予定、50%が国庫補助、残りを起債。合併浄化槽・現地での処理法など検討したが、長期的には下水道が望ましいとの結論。下水道審議会には、計画がはっきりしてから答申をお願いする。予算も絡むので当然議会の審議をお願いする。

質問2 防災無線の統合と、ケーブルテレビ事業について

防災無線の統合と、ケーブルテレビ事業なども合わせた今回の計画は、どの部署で立て、協議はどことしてきたか。集落単位の地域の身近な情報もこれまで同様、リアルタイムに放送できるか。機器の取り扱い、高齢化が進む中、誰にでもできるか。定時放送は可能か。共同ア



難視聴地域の共同アンテナ

ンテナに加入する組合で現在の施設の状況は。市民の72%は、今のままでも地デジは見れるし、放送業界の対応も進む中、財政が厳しい市が、テレビの分野まで関わるべきか。議会中継など、どれだけの市民が見るのか疑問である。もう少し時間をかけて議論すべきと思うが。

答弁2 国の補助金もこれから、市民・議会の声も聞き熟慮していく [市長]

市役所内部で検討し、ケーブルテレビ業者の意見など参考にしながら、計画している。集落放送は予約放送となり、定時にはできないケースもある。東市来地域のようにリアルタイムに実声での放送はできない。これまでの機器は各集落で維持管理すれば使える。53ある共同アンテナ組合の施設状況はまちまちである。防災無線の整備が主であり、情報格差の解消の上からも、テレビが見えなくなるとの心配に伝えていく。議会中継のほかに行政情報を提供し、加入者の増加を目指したい。国の補助金確定もこれからであり、十分審議していきたい。



田畑

議員 純二

質問1 吹上浜アスリートの森づくりプロジェクトについて

① 取り組み状況はどうか。  
② 吹上浜スポーツ振興公社（仮称）の設立はどうなっているか。  
③ 海洋基本法をどう受け止め、吹上浜一帯の活用はどう活かしていくか。  
④ 吹上浜一帯の保全管理はどのように行っているか。本市の役割は。  
⑤ サイクリングロードの有効活用は。

答弁1 年次計画に基づき取り組んでいく [市長]

① スポーツ大会の誘致も吹上浜施設利用促進協議会や観光協会と連携している。  
② 多面的な視点から検討し考えていく。  
③ 今後、国が策定する海洋基本計画の動向を注視していきたい。  
④ 大部分が国有林で森林管理署が管理している。民有林は所有者が管理すべき。  
⑤ 今後検討していく。

質問2 本市職員の意識改革は

① 現在の職員の研修制度は。職員の勤務態度をどう評価するか。理想的な職員像と組織をどう考えるか。  
② 意識改革のための手段はどうか。  
③ 人事評価の基準はどうか。  
④ 理想的な職場には何が必要か。  
⑤ リーダーの役割をどう考えるか。

答弁2 積極的に行財政改革に取り組むこと [市長]

① 人材育成基本計画、職員研修の概要を



サイクリングロード（日吉地域・帆之港）

策定し、資質向上を図っている。行政目標に対し、全員が全体の奉仕者との意識で業務に精励している。事務事業の改善に取り組み、市民に説明できる職員像。職員数を削減し、効率的な組織づくり。② 民間から指導助言を頂き、経営品質向上等、新たな手段を模索する。  
③ 公平性・客観性・透明性を確保すると共に、納得性を高められるような仕組みを整備することが必要。  
④ 本市で働くことに誇りと喜びを持つ職員が育つ職場こそ理想的である。  
⑤ 職員一人一人が働きがいを実感し、市民の期待に着実に応え、使命感を持って職務に邁進する環境整備をすること。

質問3 平成18年度決算の審査意見書について

① 監査委員の要望にどう対処するか。  
② 特別会計を見直す考えはないのか。  
③ 滞納整理対策本部を設置した。特別会計の統合を研究する [市長]

答弁3 滞納整理対策本部を設置した。特別会計の統合を研究する [市長]



でみず  
**出水賢太郎**  
議員

**質問1** 情報基盤の整備について、なぜ有線方式で計画を進めるのか

防災行政無線の老朽化に伴う、機器更新や周波数統合、ケーブルテレビなど情報基盤整備について、市の計画は有線方式だ。災害時の断線が懸念される上、多額の費用を要する。なぜ有線方式なのか。工事費も安く、災害に強い無線方式は考えないのか。インターネットなど情報基盤の整備は無線でも可能ではないか。

**答1** 有線方式でなければ、国の補助が出ない  
**市長**

防災無線の更新だけでは、国の補助が出ない。地域イントラネットを活用し、有線方式でケーブルテレビやインターネットを一緒に整備すれば、国の補助が出るので計画した。

**質問2** 地上デジタル放送とケーブルテレビ事業の計画について

2011年7月の地上デジタル放送開始までに、国や放送局は市内8カ所に中継局を設置し、全世帯の90%をカバーする予定だ。市が同時に20数億円をかけ、ケーブルテレビを進める必要があるのか。加入が伸びず赤字になる危険や、機器更新に多額の費用がかかるなど、採算性に疑問が残る。難視聴地域への対応だけで十分ではないか。

**答2** 5年後には単年度黒字の計画である  
**市長**

ケーブルテレビは加入率80%を前提に、維持管理費を年間4億円と想定して

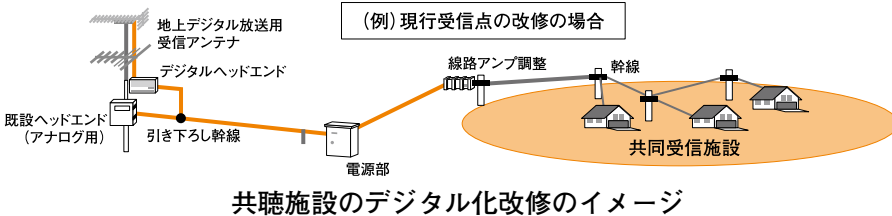
おり、5年後には単年度黒字が見込める。企業からはインターネットの高速化を求める声もあり、ケーブル事業の中で新たな需要が見込める。

**質問3** この計画は判断材料が不足しており、さらに議論するべきではないか

市民説明会は790名と出席が少ない上に、共聴アンテナ組合への説明が不十分だ。議会に対しても、工法など技術面、事業費や財源内訳など詳しい説明がなく、このまま計画を進めるには判断材料が明らかに不足している。焦ることなく、しっかりと検討していくべきではないか。

**答3** 再度、幅広く検証したい  
**市長**

情報基盤整備は防災無線だけでなく、地上デジタル放送やインターネットの環境整備まで含めた事業だ。まだ理解不足であり勉強したい。市民アンテナや共聴組合への説明を通じ、地域特性に合った手段は何か、再度、幅広く検証したい。



谷口 正行  
議員

**質問1** 湯之元第一地区区画整理事業はどうなっているか

この区画整理事業は、景観に配慮した道路整備、災害にも強い河川や水と親しめる施設の整備など「人にやさしく安心して暮らせる住み良い町」を目標に取り組んでいる。市民は一刻も早い事業完了を願っているが、合併により事業推進は、自ずと日置市に委ねられることとなった。大変厳しい財政状況の中、当初の計画通りなのか、進捗よく状況や今後の計画はどうなっているか。また、建物補償件数・保留地の状況はどうか。

**答1** 計画年度内の完了を目指す  
**市長**

18年度までに事業費率17・2%で17億9千万円、面積率8・16%(208ヘクタール)が完了している。総事業費は、当初計画では99億8千万円で平成30年完成予定であったが、移転補償費や工事費等の増額により、計画事業費が105億8千万円で終了年度も5年間延長して平成35年完了となった。20年度の事業計画としては、山田川の改修を基本に、錦竜館付近及び湯田小西側と駅付近の工事を計画し、都市計画審議会でも承認を得ている。今後は財政状況を考慮しながら、国庫補助金や交換金及び県補助金や起債を有効活用しながら計画年度内の完了を目指したい。また、全体計画の建物補償件数は498棟であり、そのうち曳き家329棟、再築169棟

になる。18年度末の実績は、曳き家21棟、再築55棟が完了。保留地の状況は、2300㎡を確保しており、保留地処分金として、1億3500万円を予定している。



区画整理が進む湯之元駅前通り



**お詫び・訂正**

市議会だより第8号(平成19年5月発行)の15ページ2段目の答弁5に誤りがありました。

⑥ 小中学校のスクールガード

⑦ 小学校のスクールガード

訂正して、お詫び申し上げます。



佐藤 彰矩  
議員

**質問1** 市長の示したマニフェストの進ちよく状況は

これまでの成果と残された事業への取り組みは。特に次の3点について  
①民間資本による公共施設整備（PFI制度の導入）について。  
②鹿児島市内等におけるアンテナショップの設置について。  
③1人当たりごみ排出量の削減について。

**答1** 7〜8割達成。残りの公約も可能な限り実施したい。【市長】

①市民が出資して一つの市の財産を共有することも素晴らしい考え。本市ではどういふものがあるか検討したい。  
②今後JR鹿児島中央駅での出店ができる。



ごみの減量に努力しましょう！

ないか検討している。場所の選定や費用対効果を研究していく。

③地域における説明会を継続的に行い、具体的に数値を示して現況を訴え、市民がごみ減量に努力していくよう指針をつくり示していく。

**質問2** 今後の指定管理者制度の導入について

今後の行政推進の中で示されている職員の削減計画は5年間で80人だが、もつと職員を少なくし、事務事業を整理して民間（指定管理者等）に移行することが最大の行政改革と考えるがどうか。また、組織の団体に対する制度の説明、勉強会が足りないと思われるが。

**答2** 事務事業全体を見直し、積極的に移行する。【市長】

職員数を抑制しながら、指定管理者制度を導入できる施設については、管理経費の削減に取り組む。制度の普及、啓発は不足していたので、今後周知を図っていききたい。

**質問3** 広告パートナー制度の拡大を

財源確保のため、新たな事業収入を考える必要がある。現在、窓口の封筒などで活用されている広告パートナー制度の拡大を図るべきと考えるが、今後どのように進めていくのか。

**答3** 広告パートナー制度の趣旨を踏まえて運用する。【市長】

財務会計制度部会で有料広告の導入を検討し、決定がなされた。現在、要綱制定の作業を進めている。市内の業者を優先的にやる。本年度内に1件でもできればと思っている。



東 孝志  
議員

**質問1** 集落の維持や活性化のためにも空き家対策を図れ

全国の過疎地域で、今後10年のうちに消滅する恐れのある集落が、約2643集落になると予測されている。本市も周辺地域で少子高齢化が進み、限界集落に当てはまる集落が37自治会あり、空き家等も目立つようである。空き家の有効活用をするための本市の状況と取り組みはどうなっているのか。

**答1** 空き家バンク制度として情報提供をした。【市長】

市内で実際に貸し出せる家屋は、37自治会で65戸。そのうち田畑などの農地が付随した家屋は34戸ある。活用策は、間取りなどの調査も実施している。データを取りまとめ「空き家バンク制度」として、地域の活性化や防災面のためにも市外からの移住希望者などへ、ホームページや広報紙などで情報提供できるように準備をしている。

**質問2** 住宅マスタープランに工務店等と協力とある。具体的には

19年1月に策定した日置市住宅マスタープランには、地域住宅産業の育成・活性化を狙い、地域の工務店等や不動産業との協力とあるが、具体的に進んでいるのか。また、定住促進策として、何らかの優遇措置の考えはないか。

**答2** 今後、事業が定着すれば協力が必要。【市長】

ほとんどの家屋が、そのまま貸し出せる状態である。今のところ地元の工務店等との連携は生じていない。今後、事業が定着すれば、協力が必要となる。不動産業者には、情報の提供をお願いしたい。優遇措置は、他の事例も参考に検討したい。



空き家対策が急がれる

**質問3** 空き家所有者から土地・家屋の寄附などへの対応は

空き家所有者から市に対して、土地・家屋等の寄附などの申し込みがあった場合、対応はどうするのか。

**答3** どのような活用ができるか検討したい。【市長】

寄附採納があった場合は、維持管理的に難しい面もあるので、検討したい。



## 請願・陳情はこうなりました！

12月定例会で審議された皆さまからの請願書・陳情書は次のとおりです。

請 願					
件 名	提 出 者	付託先	結 果	【意見書提出先】	紹介議員
日置市の保育環境を充実させ公立保育所の継続を求める請願書	日置市立保育所の民営化を考える会 代表 家村 かおり	環境福祉 常任委員会	継続審査	/	坂口ルリ子
教育予算の拡充を求める意見書の採択要請について（請願書）	山下 博司	教育文化 常任委員会	不採択		坂口 洋之
陳 情					
件 名	提 出 者	付託先	結 果	【意見書提出先】	
南アジアの核軍拡競争を防ぐため原子力供給国グループ（NSG）での慎重な議論を求める意見書の採択について	吉留 良三	総務企画 常任委員会	継続審査	/	
障害者の生活事態に即した障害者自立支援法の運用に関する陳情書	「出直せ自立支援法」緊急フォーラム実行委員会 代表 所崎 治代 地域代表 木村 由美	環境福祉 常任委員会	継続審査		

## 議会の動き

- 11月1～2日 産業建設常任委員会行政視察（熊本県阿蘇市・大分県豊後大野市）
- 6～7日 環境福祉常任委員会行政視察（福岡県うきは市・大分県別府市）
- 20日 全員協議会・議員研修会
- 21日 行政視察来庁（北海道稚内市議会）
- 26日 議会運営委員会
- 12月3日 全員協議会・第6回定例会（第1本会議）
- 〃 第1回広報編集委員会
- 4日 総務企画・環境福祉常任委員会
- 5日 産業建設・教育文化常任委員会
- 6日 総務企画常任委員会
- 12日 第6回定例会（第2本会議・一般質問）
- 13日 第6回定例会（第3本会議・一般質問）
- 14日 第6回定例会（第4本会議・一般質問）
- 〃 環境福祉・教育文化常任委員会
- 19日 議会運営委員会
- 21日 第6回定例会（最終本会議）
- 26日 第2回広報編集委員会
- 1月10日 鹿兒島県市議会議員研修会  
（鹿兒島市）
- 15日 第3回広報編集委員会
- 21日 全員協議会・議員研修会
- 22日 行政視察来庁（南さつま市議会）
- 23～24日 教育文化常任委員会行政視察  
（鹿兒島県錦江町・宮崎県宮崎市）
- 25日 環境福祉常任委員会所管事務調査  
（市内）
- 28日 行政視察来庁  
（神奈川県相模市議会）
- 29日 行政視察来庁（出水市議会）



南さつま市議会 行政視察来庁



子どもたちの未来のために堅実な財政運営を！

## 各会計の決算状況

区 分	歳入決算	歳出決算	差 引	
一般会計	246億5924万円	238億653万円	8億5272万円	
特 別 会 計	国民健康保険	62億6790万円	60億3881万円	2億2909万円
	老人保健医療	83億5197万円	83億5197万円	0円
	特別養護老人ホーム事業	3億2737万円	3億1868万円	870万円
	公共下水道事業	5億7598万円	5億4697万円	2901万円
	農業集落排水事業	4497万円	4362万円	135万円
	国民宿舎事業	2億6420万円	2億5031万円	1389万円
	国民保養センター及び老人体養ホーム事業	7122万円	6454万円	668万円
	温泉給湯事業	723万円	535万円	189万円
	公衆浴場事業	1151万円	875万円	276万円
	飲料水供給施設	54万円	36万円	17万円
	住宅新築資金等貸付事業	1733万円	1709万円	24万円
	介護保険	42億4065万円	40億3444万円	2億621万円
	計	201億8088万円	196億8088万円	5億円
企 業 会 計	水道事業	7億6534万円	7億3097万円	3436万円
	国民健康保険病院事業	3億2079万円	3億5130万円	△3051万円
合 計	459億2625万円	445億6968万円	13億5657万円	
前 年 度 合 計	440億3583万円	413億408万円	27億3175万円	

# 決算審査 特別委員会

厳しい行財政運営の中で…

平成18年度決算・歳出総額

445億6968万円

主な指数	日置市	17市平均	指数の説明
財政力指数	0.374 8位	0.39	財政力を示す指数である。 この指数が高いほど財源に余裕がある。
経常収支比率	96.8 11位	95.0	人件費や扶助費公債費など義務的経費の割合を表す指標である。 一般的に都市で75～80%程度が妥当なラインである。これを超えると財政の硬直化が進んでいることになる。

# 決算審査 特別委員会

## 分析

# 私たちの税金は どう生かされたか？

～18年度の主な事業～



住民の足コミュニティバス

- ロードミラー設置など…………… 495万円
- 防犯灯設置など…………… 96万円
- コミュニティバス事業…………… 2619万円
- イントラネット整備事業…………… 4億3630万円
- 消防ポンプ車購入…………… 3307万円
- 防火水槽設置…………… 1478万円

総務企画

- 浄化槽設置事業…………… 7541万円
- 一般廃棄物収集運搬料…………… 8486万円
- 身障・知的障害者施設事業…………… 5億713万円
- 生きがいデイサービス事業…………… 3378万円
- ゆのもと保育所建設…………… 1億2238万円
- 各種検診や医療費助成など…………… 1億4039万円



生きがいデイサービス事業

環境福祉



新築された紙屋敷住宅（東市来）

- 道路の改良など112件分…………… 14億6740万円
- 市営住宅建設…………… 7億3824万円
- 飯牟礼加工センター建設…………… 2803万円
- 県営かんがい排水事業…………… 6710万円
- 農道の整備・補修の補助金…………… 3917万円
- 災害復旧など…………… 3億2977万円

産業建設

- 湯田小学校増築など…………… 8444万円
- 伊集院中の体育館建設など…………… 4億5464万円
- スクーリングサポート事業…………… 119万円
- 自治会活動推進事業…………… 1億2877万円
- 伊集院ドーム建設…………… 2億6984万円
- 東市来弓道場建設…………… 9231万円



新しい体育館に集う生徒たち（伊集院中）

教育文化

日置市の  
財政状況は  
県内17市の中で  
●位

主な指数	日置市	17市平均	指数の説明
自主財源比率	27.28 10位	37.43	市税や固定資産税など自ら調達できる財源の歳入総額に占める割合。
実質収支比率	5.7 5位	4.3	実質収支の額の適否を判断する指標である。3%～5%程度が望ましい。
公債費比率	18.5 14位	16.8	財政構造の弾力性を判断する指標である。通常は10%、黄信号15%、赤信号20%以上といわれている。

# 決算審査 特別委員会

## 主な質疑

### 総務企画部関係

問▼防犯灯設置で補助金は  
どうなっているか。

答▼東市来は1灯1万円。  
他は2分の1の受益者負  
担である。20年度に全地  
域1灯1万円で検討中。

問▼コミュニティバスの地  
域間の差をなくすため、  
どんな検討をするか。

答▼4地域運行形態が違  
う。路線バスの廃止も  
あり、再検討する時期に  
きている。公共交通検討  
委員会を立ち上げ作業を  
進めており、来年度に新  
しい交通形態をつくりた  
い。その中で料金改定も  
検討する。

問▼伊集院だけ商品券がな  
いが、統一はしないのか。

答▼商工会で統一した商品  
券の発行を検討中。

問▼消防団が定員不足であ  
るが状況は。

答▼定員は613名であ  
る。54名不足している。



地域を守る消防団

### 環境福祉部関係

問▼し尿処理費が始良西部  
衛生処理組合といちき串  
木野市・日置市衛生処理  
組合では、違いがある。  
なぜか。

答▼いちき串木野市・日  
置市処理組合は職員に  
よる運営で、人件費な  
どコストがかかり高い。  
始良西部は、委託運営  
なので安い。1kl当た  
りの処理単価は、東市  
来1万4486円、伊  
集院6446円、日  
吉8882円、吹上  
2412円である。

問▼不法投棄が多く見られ  
る。不法投棄された電化  
製品を処分するとりサイ  
クル料がかかるが、持ち  
込んだ場合どうなるか。

答▼電化製品4品目の受入

問▼都市計画課が管理して  
いる公園数はいくらか。



定期的な検診で早期発見を！

### 産業建設部関係

問▼都市計画課が管理して  
いる公園数はいくらか。

答▼東市来10、伊集院38、  
吹上4カ所である。

問▼伊集院中下の地下壕の  
調査は済んだか。他地域  
の調査はどうか。

答▼この地下壕は18年度に  
調査、ボーリングとレー  
ザー探索の結果、不確定  
な部分があり、さらに調  
査の必要がある。他地域  
は、壕口を塞ぐ県の3カ  
年事業があり、調査を  
行っている。

問▼障害者自立支援法が施  
行されたが、その後の状  
況と自己負担はどうか。

答▼市の負担が4分の1に  
減った。月ごとの利用者  
負担は4区分に設定さ  
れ、最高が3万7200  
円である。

問▼がん検診の結果は。

答▼胃がん4人、子宮がん  
2人、乳がん3人、大腸  
がん11人の早期発見につ  
ながった。

問▼田植えが済み、水が少  
ないためよんだ。今後  
は、伊集院北小の研究材  
料として利用したい。森  
林公園の利用は減少傾  
向。展望台が腐食し使え  
ないので、全体的な見直  
し、新たな展望台を作  
るか検討中。

問▼適応指導教室の小中学  
校の割合は。子どもと親  
の相談員配置事業は、ど  
んな方が配置されるの  
か。また、具体的な成果  
や問題は。

答▼田植えが済み、水が少  
ないためよんだ。今後  
は、伊集院北小の研究材  
料として利用したい。森  
林公園の利用は減少傾  
向。展望台が腐食し使え  
ないので、全体的な見直  
し、新たな展望台を作  
るか検討中。

問▼適応指導教室の小中学  
校の割合は。子どもと親  
の相談員配置事業は、ど  
んな方が配置されるの  
か。また、具体的な成果  
や問題は。

答▼田植えが済み、水が少  
ないためよんだ。今後  
は、伊集院北小の研究材  
料として利用したい。森  
林公園の利用は減少傾  
向。展望台が腐食し使え  
ないので、全体的な見直  
し、新たな展望台を作  
るか検討中。

ニーズの把握と  
コスト意識を  
もって…  
＝監査委員の意見＝

◎自主財源の適正な確保  
財源確保のための税収納  
対策は、「(適) 確な実  
態把握」「適正な督促・手  
続」「適切な事務整理」の  
実践遂行を地道に継続して  
いただきたい。

◎予算の適正な運用・管理  
予算運用の状況を注視  
し、早めの実情掌握に努め  
安易な不用額が生じること  
がないよう適正な予算管理  
を願う。

◎特別会計設置のあり方  
予算運用の適正・効率性  
等を考慮のうえ、いま一度、  
真に特別会計として継続す  
ることが適正かどうか是非  
とも一考を要望する。

監査委員 南 一秀  
漆島 政人

# 生かしてほしい！！

# 決算審査 特別委員会

## 主な質疑・意見から

# 予算編成に提案を

## 討 論

### 反対

- 委託料や特別職の給料を減らすべき。サービスは下げず、負担を大きくしないでほしい。
- 市民税収入が39億円に対し、人件費が43億円と多い。
- 単年度収支13億円赤字への説明が十分でない。
- 長期財政計画も示されない中で、判断し難い状況だ。資料説明を詳細にし、納得の得られるものにすべき。情報公開、説明責任が問われる中、住民と行政の信頼関係を損ねる。

### 賛成

- 旧町からの継続事業を実施した。指定管理者導入や職員の適正管理など経費削減が認められる。コミュニティバス拡充やイントラネット整備など新規事業や、教育施設の増改築も行った。財源確保と経費節減を進め、市民の負託に応える運営に努力している。
- どこに住んでいても不便さを感じない道路交通網の整備が進められた。また、公営住宅の建設、運動公園の整備、農業振興、福祉の充実などが行われた。財政が厳しい中で、一体的発展を推進したことは評価できる。



伊集院学校給食センター

問▼小学校1名、中学校4名。成果は「ひきこもり」の子どもが適応指導教室に通うことだ。

問▼学校給食は調理場を分散しても給食のメニュー等を統一し、給食費の統一を図れないか。

答▼給食は食材等を給食費で賄い、賃金・人件費・調理場に係る経費は公費で負担するなど、学校給食法で定められている。

問▼自治会統合は、自主性が大事だが、市は推進しないのか。20戸以下の集落は優先して指導しないのか。

答▼日吉地域は77が18になった。まだ統合する話がある。東市来地域は全体の枠組みを示し、自治会に諮っている。吹上地域は地区館単位で話をしている。伊集院地域は自治会長会の中に自治会統合推進委員会を設置し、協議している。2自治会の統合で20万円、3自治会の統合で40万円を5年間支払う特例がある。

問▼介護予防では、1カ月の範囲でサービスを受けられる。認知症でない方は予防で防ぎ、認知症の方は介護給付で対応。

問▼いきいき・わくわく健康教室など、地域ごとに独自の事業をしている。今後は全域を対象に統一した元気な市民づくり運動の推進を図っていく必要がある。

問▼レセプト点検の成果は。

答▼減点実績は1544枚、714万5千円だった。

問▼介護保険制度が改正されている。伊集院地域は自治会長会の中に自治会統合推進委員会を設置し、協議している。2自治会の統合で20万円、3自治会の統合で40万円を5年間支払う特例がある。



お年寄りの機能訓練（やはずの里）

## まとめ 委員の意見は

### 補助金を見直しせよ

補助金は削減をされているが、統一すべき項目もあるので、見直しをして支出の軽減を図るべきである。また、地域差もあるので、今後十分検討して均衡ある発展につなげるべきである。

### 随意契約の見直しを

吹上管理公社、シルバー人材センター、リサイクルセンター、情報管理などで随意契約をしているので、見直しを図るべき。

### 経費などの改革を

旅費を含めた経費など役所全体で改革をしながら、市民と共に歩いて欲しい。

### 積極的な地元活用を

事務用品等の購入は、市内の商店街から信用を失っている。改善をして欲しい。

# 視てきました!

## 行政視察報告 所管事務調査報告

### 《総務企画常任委員会》

10月24日～25日に福岡県嘉麻市・熊本県菊池市を訪れ、調査を行った。

#### 〔福岡県嘉麻市〕

●テーマ ケーブルテレビジョン及び防災行政無線の運用状況について

#### 《ケーブルテレビの概要》

旧山田市で14年度から実施、山田庁舎で地上アナログ、BS・CSデジタル放送などを受信し、変換を行い各家庭に送信している。インターネット接続サービス・地区内無料IP電話・音声告知放送ができる。

《利用料金》加入金、引込工事費、地

上アナログ放送視聴料、BS放送視聴料は無料。CS放送視聴料は有料。インターネットは加入金、TVインターネット使用料は無料。インターネット回線使用料(プロバイダー)は有料。IP電話は、加入金、月額基本料金、利用料金は無料。

《加入状況》引込み家屋数は98%。告知放送・IP電話・テレビインターネット設置世帯数は85%。有料放送加入は54%。テレビカメラ設置数は8%。個別インターネット数は9%である。

《防災行政無線の概要》防災行政無線は、平成19年度に調査設計を行い20～21年度に工事着手する計画である。

《まとめ》①ケーブルテレビは経費がかかり、途中でやめられない。②使用料が少なく財政負担が大きいので、使用料設定の問題。③有線テレビ、防災行政無線別々に整備すると莫大な経費が必要。④維持管理費は、補助などがなく一般財源からの支出になる。市民の理解が必要。

#### 〔熊本県菊池市〕

●テーマ 交通コミュニティ対策事業の状況について

《へんりカー》市街地巡回バスである。総延長18・1km、停留所46カ所、運賃1回100円(こども・身障者等50円)。1便当りの平均利用者は11人である。

#### 《あいのりタクシー》

山間地域の利便を図るために運行している。運賃は、200～1200円の7段階である。特徴は、自宅から目的地の玄関まで行ける。隔日で1日最大3往復。予約に応じ車両を小型とジャンボで使い分ける。初期投資及び維持費用が不要である。

《まとめ》①路線バスとの競合を避け、市民が使いやすい体系を作り上げる必要がある。②公共施設等を張り巡らす発想はやめる。③財政面から効率的な運用システムをつくる。市民の意見を反映させる。④経営面、地域特性など十分精査し、利用者・事業者の意見も入れながら体系を作り上げることが必要。⑤随時変更・改善ができるシステムが必要。



嘉麻市役所での説明の様子

### 《環境福祉常任委員会》

11月6日～7日に、福岡県うきは市・大分県別府市を訪れ、調査を行った。

#### 〔福岡県うきは市〕

●テーマ 健康づくりと成果

うきは市は、法に基づく検診など老人保健事業・乳児検診など母子保健事業、予防接種事業を行っており、「早寝、早起き、朝ごはん」をスローガンとして食育に取り組んでいる。

17年「うきは市食と農と健康を結ぶ食

育推進条例」を制定、18年「食育推進計画」を制定した。農業では土壌分析診断し、土壌改善を基本に減農減肥による「元気野菜」の推進で地産地消の動機付けを行っている。教育では、農業体験を通じ食材への関心と安全な食材を使った食農教育の推進など行っている。また、給食の米飯は全て福岡産米を使用。食育推進会議を設置、食を通じた健康づくりで、生活習慣病抑制を図り健康の大切さと医療費の抑制への取組みを強く感じた。

#### 〔大分県別府市〕

●テーマ ごみ減量化への取組み

外国人観光客が驚異的な伸びを示し、観光都市を標榜する別府市にとって、ごみ問題は大きな問題点と捉えている。ごみ減量化への取組みは、1世帯1日排出量100g減量、1人1日当たり排出量1000g以下、削減効果3～4億円、目標年度27～28年度など具体的な目標数値を示し取組んでいる。具体的なごみ減量・リサイクル推進事業として不用品の交換情報サイトの「もったいないネット」、環境保全に積極的に取組む店舗や事業所を指定する「リサイクル推進店制度」、年数回開催の「リサイクル品抽選会」、「生ごみ処理器購入補助金」、子ども会や老人会の資源回収奨励の「有価物回収奨励金」、直接自宅へ職員が回収に向く「廃食用油回収」、要請に基づき職員を派遣する「ごみとリサイクル学習」などの事業に取り組んでいる。本市も効果など数値目標を示し、市民と一体となって取組むべきである。



うきは市で健康づくり体操を体験

## 《産業建設常任委員会》

11月1日～2日に熊本県阿蘇市・大分県豊後大野市を訪れ、調査を行った。

### 【熊本県阿蘇市】

#### ●テーマ①都市農村交流について

行政主導の都市農村交流ではなく、財団法人が母体となり、築100年程の古民家である体験交流施設を核とし、体験フィールドが一体となった「阿蘇ゆたつと村」を形成し展開している。利用者数は18年度3264名で、その内体験型修学旅行が988名である。

#### ●テーマ②集落営農の取り組みについて

集落営農数は59集落（加入者数1454名）、認定農業者は29名（女性約10名）であり、品目別農地面積は、集落営農で水稲1804ha、大豆566ha、麦29ha。認定農家で水稲155ha、大豆56ha、麦12haである。集落営農の推進として、座談会や5年後の法人化へ

向け、經理の研修会などを開催。

### 【大分県豊後大野市】

#### ●テーマ①集落営農の取り組みについて

各団体と連携し、機能分担を明確化し、土地利用型農業の担い手育成を推進。また各支所に集落営農推進班を設け、関係機関メンバーの横断的な推進チームを中心とした機動的な推進を行っている。19年度の推進は、「新任意組織育成」「法人組織育成（現在21組織法人化済）」「既存法人の特定農業法人化・団体の設立」「法人経営の向上、安定、新規品目の導入」「経営管理の強化」「集落営農法人連絡協議会の支援、連携」である。

#### ●テーマ②農産物の地産地消の推進

「道の駅」が5カ所、その他に直売所がある。道の駅では、安定経営のため大分市の量販店と定期的な販売契約をしている。今後は、直売所のネットワーク化を図る計画である。

#### ●テーマ③ブランド確立の取り組み



阿蘇市役所で説明を受ける

3組織と295名の農家が組織ぐるみでブランド化に取り組んでいる。夏秋ピーマンは、西日本でも上位を争う産地。

## 《教育文化常任委員会》

【調査目的】市内の給食センターに係る業務等の調査

【調査場所】伊集院学校給食センター、東市来学校給食センター、吹上学校給食ブロック調理場、日吉中学校給食調理場、（株）みのだ食品

### 【調査結果】

#### 【伊集院学校給食センター】

昭和62年建築、面積630㎡、2幼稚園・5小学校・3中学校の2591食を調理している。食材は学期ごとに入札している。残食は米飯時が多いが、地鶏飼育農家が引取るので処理費用は発生しない。給食費の滞納状況は、過年度分519万円ほど。現年度は9月で59万円程度。課題は、設備も古く狭いので設備機器を導入しても場所がなく苦慮している。衛生管理基準の見直しで改善すべき箇所もあるが、現施設ではできない。

#### 【東市来学校給食センター】

平成2年建築、面積1336.79㎡、1幼稚園・5小学校・2中学校の1117食を調理している。冷凍や缶詰などを除く食材は、地域内業者から見積入札を行っている。給食費の滞納状況は、過年度分128万円ほど。現年度は9月で84万円程度。課題は老朽化で傷みが激しく、施設備品の中には交換部品がないため、修繕が困難なものもある。

### 【日吉中学校調理場】

昭和48年建築、平成11年に増築。面積131㎡、190食を調理している。食材の3分の1を県学校給食会から調達。滞納状況は、現年度分9月で6万5千円程度。課題は、施設が30年経過し、保健上は問題ないが、給食衛生管理基準に即した運用には改修が必要。

#### 【吹上学校給食ブロック調理場】

伊作小で、伊作・花田・和田小の397食を調理している。滞納状況は、現年度分9月で6万3千円程度。課題は、設備の配置で保健所からスライド方式への改善指導があるが、抜本的な改善となるため行っていない。

### 【まとめ】

衛生管理基準や食材納入の統一を図るべきである。給食衛生管理基準に基づく改善指導に対する改修や購入備品等はスペースの確保が難しいため、学校施設全体の問題として捉えるべき。残食は、学校だけでなく家庭教育も大切である。



日吉中での視察の様子



12月12日の定例会本会議に伊作田小学校6年生(児童19人、先生1人)が傍聴をしました。子どもたちの傍聴の感想を掲載いたします。



◎議員さんが質問か意見をたくさんしゃべっていました。

◎議会を見ていて、とても驚いたことがあります。それは、「質問をしている人が途中で水を飲んでいた」ということです。飲み物を絶対に飲んだらいけないと思っていました。そして、質問されたら、意見がすぐに言えていたことです。

◎発言時間が長かったけど、いい勉強になりました。

◎疑問に思ったことがあります。なんで議員さんは壁にあつた数字が「1」になると止めるのですか。

◎色々なことに気がついたりしました。議会を見る時もルールがあつて、見ている人は、音を立てたりしてはいけないということも知りました。

◎議員さん達は、私たちのためにいろいろな問題を解決していることが良く分かりました。

◎1人の質問の時間が決まっていることやモニターがあることが分かりました。

◎1人の話に約1時間も時間が使われているとは思いませんでした。

◎議員さんたちが、発言する時に「議長」と言い手を挙げて発言するんだなあとか分かって良かったです。

◎議会では、議長が偉いこと。テレビの国会を小さくしたのが市議会であることなど初めて知りました。また、難しい言葉を使つてすごいなあと思いました。

◎議員と市長が言い合っていたのが、一番心に残っています。

◎議会を見て感じたことがあります。それは、意見がすぐに言えることです。議会がともうらやましかったです。

☆他の小・中・高校のみなさんも是非、傍聴にいらして下さい。社会科・公民の勉強に生かして下さい。いつでもお待ちしております。お問い合わせは議会事務局まで。

## 市民のみなさん、市内の公共施設で 議会中継を見ることができます!

### 《次の場所で議会中継を行っております》

市役所本庁1階ロビー、各支所1階、市中央公民館(伊集院)、東市来文化交流センター、吹上中央公民館、各地区公民館、美山陶遊館、ゆすいん、市民病院、日吉保健センター、吹上砂丘荘

## 編集後記

平成20年がスタートしました。皆様は年頭にとのような目標をたてて新年をお迎えになったでしょうか。昭和から平成に変わったのがついこの前だったと思つていましたが、すでに20年も経とうとしていることにあらためて歳月の早さを感じます。この節目の年をより一層発展する年にしたいものです。

1月にイランで雪が降ったそうです。また、北極・南極の水も予想以上のスピードで溶け出しているという報道がありました。気候変動や環境問題にも一層の関心が高まる年になりそうです。

12月議会では、平成18年度の決算認定がなされました。しかし、決算特別委員会の審査報告の中に、委員からの多くの意見が述べられており、それらの意見を踏まえて新年度予算編成に活かして欲しいと思います。

議会広報編集委員会では、議会をより身近に感じていただくために、親しみやすく読みやすい紙面づくりを心がけています。お気付きのことがありましたら、意見をお寄せ下さい。

発行責任／議長 畠中 實弘  
編集責任／議会広報編集委員会

委員長 並松 安文  
副委員長 出水賢太郎  
委員 花木 千鶴 坂口 洋之  
門松 慶一 大園 貴文  
鶴園 秋男 上園 哲生